

## 国際・経済・港湾委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和5年10月31日（火）～11月2日（木）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 那覇港管理組合（沖縄県那覇市）  
那覇港における港湾整備事業の取組について
  - (2) 沖縄県名護市  
経済金融・情報通信業企業誘致推進計画について
  - (3) 沖縄県宜野湾市  
宜野湾市における多文化共生施策について
  - (4) 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（沖縄県那覇市）  
Startup Lab Lagoon Okinawaが目指すスタートアップエコシステムの取組について
  
- 3 視察委員及び随行者

委員長	藤代哲夫
副委員長	伏見幸枝
同	藤崎浩太郎
委員	おさかべさやか
同	斉藤達也
同	田野井一雄
同	市来栄美子
同	谷田部孝一
同	いそべ尚哉
同	二井くみよ

## 視察概要

### 1 視察先

那覇港管理組合（沖縄県那覇市）

### 2 視察月日

10月31日（火）

### 3 対応者

議会事務局長（受け入れ挨拶）

みなと振興課長（説明）

計画建設課長（説明）

### 4 視察内容

那覇港における港湾整備事業の取組について

#### ア 那覇港の概要

島しょ県である沖縄県は、物流の99%を船舶・港湾を使った海上輸送が担っている。令和4年8月時点で、外貿7航路、内貿29航路を有し、沖縄県の公共貨物の約66%を取り扱う物流拠点、また離島航路やクルーズ船等の人流拠点として、沖縄県の社会活動を支えている。将来は、アジアにおける地理的優位性や近接する那覇空港との連携、流通加工等を行う物流センター、沖縄のリゾート地としての魅力等を生かし、アジア・沖縄・日本全国をつなぎ、沖縄県のみならず日本全国及びアジアの成長に貢献する拠点港としての発展を目指している。

#### イ 状況と課題

本土復帰した昭和47年前後に整備した施設が多く、老朽化が進むとともに、近年の船舶大型化や貨物量増加にも対応できていない。特に物流機能の中心である新港ふ頭地区においては、岸壁延長と荷捌用地の不足により、網のクロス係留やトレーラー同士の接触リスク等、荷役作業の安全性確保に課題があるとともに、点在するヤードへの横持ち輸送等の非効率な運用が慢性化している。新港ふ頭地区においては、これら課題への短期的な対応として、新たな岸壁等の整備を令和5年度より実施している。また、離島航路の発着拠点である泊ふ頭地区においても、荷捌用地の不足により旅客移動と荷役作業のふくそう等が慢性化している。

那覇港にはビーチ、公園、旅客船ターミナル等の拠点が水際線に並んで位置しているが、拠点間や拠点に至るまでのアクセスやアメニティ機能に乏しい。また、那覇港の歴史を感じられる港湾景観の魅力を十分に生かすことができていない。

近年の観光客1人当たり消費額が伸び悩む等、観光振興による地元経済への波及効果を高めることが求められており、フライ・アンド・クルーズや大型クルーザー等の誘致についても良質な観光・ツーリズムの振興を要件に沖縄観光の付加価値を創出する方策として取り組む必要がある。

#### ウ 基本方針

現状や課題等を踏まえ、4つの将来像、7つの基本戦略を設定し、沖縄県のみならず日本全国及びアジアの成長に貢献する拠点港としての発展を目指して、令和4年4月に那覇港長期構想を策定、令和5年3月に港湾施設の規模及び配置等を計画する港湾計画の改訂を行った。

将来像	基本戦略
<物流・産業> I アジアのダイナミズムを取り込み、自立型経済の構築を支える国際流通拠点となるみなと	戦略1 国内外航路及び空港の連携や流通加工機能等を活かしたアジアと日本を結ぶ中継拠点港化による航路網の充実
	戦略2 空港との連携や物流・交流・商流の相乗効果による臨空・臨港型産業の集積及び創貨
<交流・賑わい> II 世界と沖縄、琉球の歴史・文化をつなぎ、観光の高付加価値化に導くみなと	戦略3 多様なクルーズを迎え入れ、沖縄の魅力を発信する快適な玄関口の形成
	戦略4 万国津梁のロマンを感じる、国内外の人・物・文化等の交流を生むウォーターフロント空間の形成
<安全・安心> III 沖縄の経済・生活の強靱化を支えるみなと	戦略5 平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用環境の確保

< 持続可能な開発 > IV 持続可能な発展を実現する みなと	戦略6 経済活動と豊かな県民生活、自然環境が共生する良好な港湾環境の創出
	戦略7 人材と技術を育成する実証フィールドとしての港湾空間の活用

#### エ 港湾脱炭素化推進計画の策定

本島東海岸に発電所や油槽所、製造業等が多く立地しており、エネルギー関連貨物は中城湾港及び金武湾港で輸入しているため、沖縄におけるカーボンニュートラルポート（以下「CNP」という。）形成にあたり、水素、燃料アンモニア等の受け入れ環境は中城湾港及び金武湾港が輸入拠点となり、この他の重要港湾では二次輸送拠点となることを想定したCNPを形成していく必要がある。脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化は、国際・国内物流、離島航路、クルーズ等多様な機能を有し、中心的な港湾である那覇港において先行して取組を進めつつ、他の港湾に効果的に展開していけるよう取組んでいる。

#### オ 国際クルーズ拠点整備事業

平成16年4月に那覇クルーズターミナルが供用開始して以降、クルーズ船寄港回数は年々増加し、令和元年には260回を記録し、全国1位となった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年3月以降クルーズ船の寄港はなかったが、令和5年1月に約3年振りに受け入れを行った。

クルーズ船の受け入れは、主に那覇クルーズターミナルで対応し、複数同時入港の際は、貨物バースを活用していたが、クルーズ船の大型化、今後増加が見込まれるクルーズ需要に対応するため、那覇港新港ふ頭地区に新たなクルーズ船用岸壁及び旅客船ターミナル等の整備を進め、令和5年2月1日に暫定供用を開始した。

#### カ 貨物増大に対する取組

貨物量の増加に伴い新規航路の定着と合わせて物流の効率化による相乗効果を図ることで、国際物流拠点の実現を目指している。

##### (ア) 船社を対象とする輸出貨物増大促進事業

新規の国際航路の開設を行う外航船社に対し、その費用の一部を支援することにより、航路の拡大と国際コンテナ貨物の増大を実現することを目的とする。

(イ) 輸送効率化支援事業

那覇港を利用する国際コンテナ貨物の効率的な輸送パターンへのシフトを支援することにより、国際コンテナ貨物の増大と輸送の効率化を促進することを目的とする。

(ウ) 公共国際コンテナターミナル運営事業

新港ふ頭地区を一体的に運営可能な能力を有する民間企業に長期で貸付け、事業者の創意工夫による効率的な運営により、国際競争力の向上を図り、国際海上輸送コストの低減や航路誘致による産業立地、雇用拡大を実現することを目的とする。

(エ) 総合物流センター整備事業

集貨・創貨を促進することにより取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図るとともに、流通加工等の新たな価値を生み出す付加価値型産業の集積を図る総合物流施設として整備を進めている。東アジアの中心に位置する地理的特性を生かした輸出入貨物の取り扱い拠点形成するとともに、沖縄県と本土各地の国内物流ネットワークとの連携を深めることで国内外物流の結節点を構築し、沖縄県経済の発展に貢献することを目的とする。

キ 質疑概要

Q CNPの具体的な取組内容はあるか。

A 港湾脱炭素化推進協議会を立ち上げて間もないため、具体的な取組というのはまだ決められていない。現在は課題を出している状況で、目の前のできることから始めるような段階である。

Q 台風による被害への対策はあるか。

A 台風を考慮したうえで岸壁や消波ブロック、防波堤の対応をしているため、特別な施設等の対応はしていない。基本的な対策はとっているので、これまで那覇港で壊滅的な被害が出たことはない。

Q 外国貿易のメインは中国が多いのか。

A 主に北米航路があるが、台湾との取引が多い。

Q コロナ後におけるクルーズ船の利用状況はどうなっているか。

A 令和5年9月末時点で54件の船の受け入れを行っており、うち47件が外国船籍の船である。コロナ前は中国からの団体客が多かったため、今後、回復していくことを期待している。

Q 取扱貨物量の増加が見込まれるとのことだが、具体的な目標値はあるのか。

- A 港湾計画では令和 17 年頃までの目標を設定しており、取扱貨物量を 2280 万トンと設定している。
- Q デジタル化、DX の取組は不可欠だと思うが、これからの整備の中でどのように位置付けられているのか。
- A 具体的な取組は決まっていないが、ペーパーレスや輸送車両の効率化が課題と認識しているため、検討していきたい。
- Q クルーズ船の寄港回数だけでなく、沖縄で消費を促す取り組みも重要だと考えるが、沖縄ならではの仕掛けはあるか。
- A 乗客は出向時間に合わせ早めに戻ってくる。クルーズターミナルの近くに港湾緑地等もあるので、物産施設のようなものを作ることで、この場所を活用できないか検討していきたい。
- Q 自然的環境を保全する区域は、具体的に何を保全し、どのように管理をしているのか。
- A 主に遠浅の海域が指定されている。このような地形は希少であり、海藻類を保全するため、環境保全マニュアルを策定している。
- Q 取扱貨物量増加への取組として、雇用創出とあったが、人材確保できる余地はあるのか。
- A 現時点では人手不足という状況にはないと認識している。
- Q 那覇港の基本方針にある「舟楫をもって万国の津梁となす」とは、どのような意味か。
- A 琉球王朝の言葉であり、日本と中国や朝鮮との間にあって海洋貿易国家として栄えた琉球王国の気概を示すものである。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(那覇港管理組合にて)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県名護市

### 2 視察月日

11月1日（水）

### 3 対応者

議長

（受け入れ挨拶）

経済部産業振興課職員

（説明）

KPMGコンサルティング株式会社マネージャー

（説明）

### 4 視察内容

経済金融・情報通信業企業誘致推進計画について

#### ア これまでの取組と現状

平成14年に国内唯一の金融業務特別地区及び情報通信産業特別地区の指定を受け、その後も更なる発展に向けて平成26年に経済金融活性化特別地区（以下「金融特区」という。）に指定された。地域産業基盤の強化と雇用機会創出を積極的に推進している。

平成14年から令和3年度までは、ハード面を中心とした企業誘致の土台作りを推進し一定の効果が生まれている。次の3つのステージ区分を設け、特色あるまちづくりの実現を目指していた。

ファーストステージ：情報・金融産業や教育・研究機能の集積地としての認知・受容の拡大

セカンドステージ：特区進出企業が雇用創出・産業振興に貢献し、雇用拡大に伴う施設移転等、企業の定着化と事業の拡大

サードステージ：持続的な成長に向け、人材育成に注力し、学生から社会人まで多種多様な層へのキャリア教育や求職・就業支援への貢献。

今後、さらに取組を加速させるために令和4年度以降の計画では、企業誘致のみならず事業創発の要素も踏まえたビジネスエコシステム形成をテーマとして設定している。

#### イ 今後の方針

デジタル・テクノロジーの発展による雇用や労働、産業構造の変

化や他競合自治体の台頭などにより、従来の経済的インセンティブによる支援やインフラ整備による支援等の企業支援ではこれまでのような企業集積は難しいため、名護で何ができるのかを明確にし、名護に進出する価値を感じてもらうテーマを掲げ、それを起点とした魅力付けを通じて集まった企業同士を有機的につなげるエコシステム形成型の企業集積を目指している。人や企業、まちの歴史と未来、最新技術と自然などのあらゆる地域資源が、もっと輝く名護市を創るという想いを持って、それぞれの力を発揮し、お互いに響鳴させ、その力を最大に引き出す新しいまちとして響鳴都市を掲げている。

新ファーストステージとして、新たな企業誘致理念の浸透とともに、各企業の新規事業創出や既存事業拡大等を支えるビジネスエコシステムを形成し、響鳴都市実現に向け、スマートシティ推進に不可欠なまちづくりDX推進企業及びエコシステム活性化企業の誘致に注力する。新セカンドステージとして、誘致企業の定着化と、エコシステムの発展に積極的な組織を中心とした持続的かつ能動的なエコシステムの拡大・進化を目指している。

#### ウ 企業誘致に向けた施策及び実現方策

名護市へ企業の注目を集め、ビジネスチャンスの機会を提供するために、地域課題の解決を官民連携で推進している。取組を効果的に推進するためにビジネスエコシステムを導入し、ソフト面での核として一般社団法人名護スマートシティ推進協議会（以下「協議会」という。）が令和5年1月に設立され、同協議会が運営する会員制コンソーシアムを設置し、官民連携での解決施策の検討や実証事業をアジャイル型で推進している。

#### エ 一般社団法人名護スマートシティ推進協議会

令和9年までに沖縄県内のみならず国内外に地方創生の先進事例として、スマートシティ名護モデルを発信することを目標としている。コンソーシアムにおいて各ワーキンググループ（以下「WG」という。）の立ち上げ及び運営を行い、WGの代表となる幹事企業が中心となり、名護市の各原課と連携しながら課題解決の検討・実証の推進を行っている。協創・協働マインドを持ったステークホルダーや多様な資金調達源、実証実験・社会実装のための魅力的な事業フィールドが必須になることに加え、事業創発を推進するには以下の3つの要諦を具備することが肝要になっている。

(ア) 出口戦略を見据えた事業テーマの設定

最初から他地域・グローバルへの横展開を見据えて、ローカルな課題に向き合うグローバルを意識した地域課題起点のテーマを民間主導のコンソーシアムを中心に選定している。

(イ) ビジネスの中心地における事業創出の促進

名護における事業創出機会の設計に加え、企業が多く集積し、事業機会が多く存在する東京等のビジネスの中心地において事業創出機会を創造し、そこで生まれた事業アイデアを育てる場として、名護に誘致する逆張り戦略を推進するための仕掛けづくりを進めている。

(ウ) 一連の事業フェーズに対する一貫した支援体制の整備

事業のマッチングの設計のみに注力するのではなく、事業推進の節目となるタイミングでの支援体制を構築し、並走支援も含めた充実した支援を用意し、企業のニーズに合わせてそれらをアップデートする仕組みを設計している。

オ 推進体制

従来同様、企業誘致を推進・運営する体制に加えて、事業創発を推進する民間活力を生かした組織を構築し、それらを掛け合わせて地場産業活性化を目指している。

主に、豊原企業集積施設の企業誘致関連の取り組みは名護市、事業創発関連の取り組みは民間活力を中心に分野別施策の遂行から効果測定までの一連の管理を担う。適宜両者が連携することで企業誘致・事業創発の相乗効果を狙っている。

カ 質疑概要

Q 名護市へ進出する企業側のメリットはどのようなところがあるのか。

A 金融特区に指定されていることで、税制優遇が受けられることや豊原地域に企業集積施設を整備しているところをメリットとして伝えている。また、スマートシティの取組の中でコンソーシアム等に参加いただくことで、企業との横の連携が期待できる。

Q 名護市の特性を生かした業種や業態はあるのか。

A 幅広い業種を対象としているが、名護市民1人当たりの所得を増加させるという目的と働く場所を選ばないという点から、金融業や情報通信業を中心に誘致を進めてきた。

Q 国内企業だけでなく、外資系企業の誘致は考えているか。

- A 具体的には考えていないが、海外イベントへの出店が決定しており、スマートシティの取組に興味を持っていただければ支援できるよう考えていきたい。
- Q 様々なWGがある中で、街中の再開発に関する取組において、市街地の空洞化が課題となっているが、今後の対策と、どのようにスマートシティへつなげるのかを教えてほしい。
- A 市の取組として、再開発を行うにあたり、国内外の観光客を市街地に滞在させる仕掛けを作れるよう検討している。そのために国土交通省と国道の移設などについて協議を行っている。協議会の取組としては、ソフト面をどのように充実させるかという議論が中心であり、市街地エリアは移動の拠点にもなるため、観光情報の提供方法や市内の回遊を考え、賑わいを創出できるよう実証実験などを行うための議論を行っている。
- Q 企業誘致の取組において、県内他都市と差別化している点はあるか。
- A 県内において、スマートシティの取組を進めている近隣自治体が少ないため、スマートシティの取組自体が差別化につながると考えている。
- Q 金融特区の指定を活用した制度やコンソーシアムの支援をどのように周知しているのか。
- A 金融特区についてはHPへの掲載をはじめEXPO等に出展し、周知活動を行っている。コンソーシアムについてはフェーズごとに考えており、まだ始まったばかりであるため、具体的に連携できる企業や組織の方に集まっていただけるようなPRを行っている。
- Q スマートシティを形成するに当たり、他の自治体など参考にした事例はあるのか。
- A 京都市、会津若松市、つくば市など先進的な取組をしている自治体を参考にした。
- Q 移住、定住化を促進するための取組は行っているのか。
- A まだ人口がやや微増傾向であるため、定住施策を急務として捉えてはいないが、子育て施策として、保育料、給食費、医療費の無償化が子育て世代の移住につながっていると思われる。
- Q 令和9年年頃に地方創生の先進事例を発信するという目標を立てられているが、現時点で具体的にどのような事業で発信するな

どの方向性はあるのか。

A まだ議論中ではあるが、名護市の特性など地域課題に紐づくものが事例として発信していくと考えている。

Q E B P Mの取組として、各自治体は交通の需要をどのように的確に把握し、提供していくのかが課題だと思うが、データの収集や連携の手法を教えてほしい。

A データ連携基盤ありきで進んでしまうと上手くいかず、サービスのアプリケーション側の議論が進まなかったりする。検討すべき順としては、まずサービスありきで、各WGの議論をした後、データ連携の議論に進んでいくことが大切である。

Q K P M G コンサルティング株式会社をパートナーとして選んだ理由を教えてほしい。

A 京都市へ視察に行った際、同社が京都市を支援していることを知り、紹介していただいたことがきっかけである。これからの名護市の課題解決や変革の可能性に賛同してもらい包括連携協定を結ぶに至った。

Q T S U N A G U C I T Yの開催概要と参加を促す取組があったのか教えてほしい。

A 令和5年に行った本イベントでは、名護市民会館を会場として開催し、講演については配信も行った。学生への周知を行っており、実際に30人程度の学生が参加した。

Q WGで出た課題に対し、解決策を見出す中で、実証実験が必要になり、その後実装化に向けた方向性になると思うが、費用面についてはどのように計画されているのか。

A 明確に決まったものはない。いくつかパターンがあると考えており、資金の調達先・方法、事業内容、時期によってグラデーションをつけることが求められるため、今、補助金がついている間に、設計する必要があると考えている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(名護市産業支援センターにて)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県宜野湾市

### 2 視察月日

11月1日（水）

### 3 対応者

議長 (受け入れ挨拶)

市民経済部市民共同課長 (説明)

市民経済部市民共同課平和交流係長 (説明)

市民経済部市民共同課平和交流係主任主事 (説明)

基地政策部基地渉外課基地渉外係長 (説明)

### 4 視察内容

宜野湾市における多文化共生施策について

#### ア 宜野湾市の概要

市の中央部に普天間飛行場があり、基地面積は市の約3割を占めている。その周囲をドーナツ状に囲むようにまちづくりがされており、基地面積を除く人口密度は東京都や大阪府を上回っている。

#### イ 外国人住民

市の人口に占める外国人住民の割合は約1.76%で、50か国の国籍の方が在住している。国籍別住民数では、フィリピン、アメリカ、中国の3か国で全体の半分を占める。令和3年はコロナウイルス感染症の影響もあり減少したが、それ以降は住民数・人口に占める割合ともに毎年増加しており、今後も増加する見込みである。

#### ウ 多文化共生・国際交流の取組について

平成27年度から28年度において、沖縄県多文化共生モデル事業のモデル自治体となった。県内在住外国人など国籍等が異なる人々が、互いに文化の差異を認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていくような多文化共生社会の推進及び地域の国際交流・協力活動の推進を図る目的で実施された。

まず、外国人がどのようなサービスを必要としているのか、役所側で多言語対応が必要な分野を探るため、各部署への事前アンケートやヒアリングを行い、窓口対応の実態把握を調査した。英語通訳

コーディネーターが派遣され、多言語対応資料の作成や役所内への英語表記版の設置等が行われた。外国人からの満足度も高かったことから、平成29年7月末からは国際交流員（C I R）を配置することとなった。

## エ 取組事例等

### （ア）多言語生活ガイドブック

外国人住民の増加、多国籍化する中で、一般社団法人自治体国際化協会（以下「C L A I R」という。）からの助成金を得られて作成することとなった。冊子の左側に日本語、右側に英語の説明を明記し、同じ情報を共有できる構成となっている。

また、行政手続きに関する情報だけでなく、市の成り立ちや伝統行事、地域の生活情報、地域とつながる場所を紹介するなど、地域に愛着を持ってもらえるよう工夫したつくりとなっている。

### （イ）ウェルカムパッケージ

令和3年度から転入した外国人住民や希望する方に生活に必要な情報等をまとめて配付している。多言語生活ガイドブックのほか、地域のゴミ出しルール、災害時のアプリ案内、国際交流協会のチラシをパッケージにして配布している。

### （ウ）情報発信、講座、イベント

英語版の市報を毎月発行し、庁内ポータルにて職員へ周知している。また、FacebookなどのSNSを使い、防災、健康診断の案内、イベント告知等の行政情報を発信している。

地域住民を対象とした防災ワークショップや市職員を対象としたランチ英会話、やさしい日本語講座などを実施した。コロナ禍で対面交流が難しい時期が続いたが、オンラインを活用し交流を継続してきた。

## オ 多文化共生マネージャー及び多文化共生アドバイザー

宜野湾市には多文化共生マネージャー及びアドバイザーの認定を受けた職員がおり、多文化共生の推進に取り組んでいる。

### （ア）多文化共生マネージャー

地域の多文化共生推進の担い手として、日本人も外国人もともに暮らしやすいまちづくりを目指し、施策の立案・実績や関係者間のコーディネート等を行う人材であり、C L A I Rが実施する研修を行うことで認定される。令和5年3月末現在、全国で678名のマネージャーがおり、地域の実情を踏まえた多文化共生推進に

係る計画・指針づくり、施策の策定、地域住民への意識啓発の役割を担っている。

#### (イ) 多文化共生アドバイザー

多文化共生の取組に関する先進的な知見やノウハウを有する地方公共団体の担当部署又は職員で、総務省の多文化共生アドバイザー名簿に登録された者をいう。令和5年4月1日現在、全国で87名のアドバイザーがおり、多文化共生に取り組もうとする地方自治体に対し、先進的な取組事例に基づく助言やノウハウを提供している。

#### カ 今後の課題

新たな在留資格の創設、外国人住民の増加、国籍の多様化、気象災害の激甚化など社会経済情勢の変化等がもたらす影響への対応が課題となっている。特に外国籍児童生徒の教育環境、賃貸住宅の貸し渋りなどの事例が発生している。

また、財政的に余裕がない中で、多文化共生の施策は喫緊の課題に対し優先順位が低くなってしまうことや法制度がこれからの分野であるが故に、自由に決められる範囲が広いため、様々なアイデアが求められる。経験がない中で対応するには、関係団体や協力者の手助けが必要であるため、横のつながりや現地に出向き足で稼ぐことが重要である。

#### キ 質疑概要

Q 発災時に外国人の方に対してはどのような対応をしているのか。

A 別部署が担当にはなるが、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が、外国人住民に対し発災時のワークショップを開催することで、災害対策を一緒に考える場を設けた。

Q 新たな在留資格の創設が課題とのことだが、どのような仕組みがあればいいと考えているのか。

A 具体的に考えているものはないが、国の制度は頻繁に変更があるため、現場レベルでも国の情報をキャッチできるようアンテナを張り、周知・啓発を行っていきけるよう取り組んでいきたい。

Q ウェルカムパッケージに掲載する内容について、ページ数や予算及びコストを考え情報を取捨選択していると思うが、順位付けをどのように考えているのか。子育てに関する情報が少ないように見受けられるため、外国人の子育て世代へのフォローはあるのか。

- A 非常に悩ましいところであったが、作成のきっかけとして、宜野湾市に愛着を持ってもらうことを最大の目的としていること。また、外国人に対し、掲載内容に関する事前のアンケートを行った結果、地域とのかかわりに関する情報が上位を占めたこと等から内容を決めていった。そうしたことで、子育てに関する情報は少ないが、今後要望があったら改善し、拡充していきたい。
- Q SNSの情報発信はFacebookのみなのか。
- A 紙で英語版の市報の配布、HPや公式LINEへの掲載も行っている。
- Q 多言語生活ガイドブックに広告を掲載することで、広告料収入を得ることはしないのか。
- A こうした仕組みも選択肢として考えながら工夫して財源を確保できるように取り組んでいきたい。
- Q 世界のウチナーンチュ大会など沖縄のルーツを通じて、海外に住む現地の方との交流はあるのか。
- A 海外に住む若者が沖縄にルーツを見つけ、興味を持つことで、宜野湾市をはじめ沖縄の文化を紹介したい、つながりたいという声を聞くので、今後も様々な交流ができるよう取り組んでいきたい。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(宜野湾市役所前にて)

## 視察概要

### 1 視察先

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（沖縄県那覇市）

### 2 視察月日

11月2日（木）

### 3 対応者

スタートアップセクションマネージャー（受け入れ挨拶及び説明）

### 4 視察内容

Startup Lab Lagoon Okinawaが目指すスタートアップエコシステムの取組について

#### ア 沖縄県内のスタートアップ支援の現状

令和4年度から令和13年度を計画期間とした新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出として、自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ、成長するスタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、沖縄県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指している。

沖縄県の支援に加えて、金融機関を中心とした民間による支援プログラムが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運も高まってきている。また、コワーキングスペース施設等において定期的なイベントや交流会が継続的に行われ、スタートアップコミュニティが形成されつつある。

#### イ Startup Lab Lagoon NAHA

創業から成長段階にあるスタートアップに対し、一貫したサポートを提供する場所と位置付けている。

沖縄県内外の人が集い、新たな視点やアイデアが生まれる環境をつくり、この場での出会いが創造性を刺激し、成長と新たなアイデアの目を育む空間を提供すること。沖縄県を拠点とし活躍するスタッフが地域との連携のはじまりを、イベントや個別支援を通じて提供すること。イベントを通じてメンタリングやビジネスマッチングなど実践的なサポートを提供し伴走支援を行うことを目的としてい

る。

## ウ スタートアップ・エコシステム構築支援事業

### (ア) 概要

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の形成に向けて、スタートアップ支援拠点の運営や優良なスタートアップの育成支援を行っている。

### (イ) スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営

沖縄経済の循環と拡大を生み出すスタートアップ創出に向けて、県内において新しい市場を切り開くビジネスが連続的に誕生し、スケールできるスタートアップ・エコシステムを創出するため、県外資本市場や人材獲得へアクセスしやすい環境構築を行い、さらなるエコシステムの構築・加速化を図っている。それらを達成するため、世界で存在感を示せるアジア有数のスタートアップ・エコシステムの構築を目的とし、企業・金融機関・研究機関・大学・行政等の関係機関が一体となり、令和4年12月におきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを設立した。

### (ウ) 支援拠点の運営

3つのサポートメニューを柱として支援している。

#### ① 起業家の育成について

- ・創業ワンストップセンター
- ・企業支援金の支給（創業経費補助200万円）
- ・アクセラレーションプログラムの提供（起業家養成／プロダクト検証）
- ・企業についての関心を喚起するためのイベントの開催

#### ② スタートアップの成長支援について

- ・スタートアップの事業化支援（事業検証補助500万円／事業開発補助1000万円）
- ・メンタリングの実施
- ・ベンチャーキャピタルとのマッチング支援
- ・スタートアップの県外（海外）展開支援

#### ③ コミュニティの形成促進等について

- ・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの活動拠点
- ・事業会社とのオープンイノベーションに向けたマッチング
- ・沖縄県内外スタートアップコミュニティ間の連携体制の構築

・沖縄県内エコシステム全体の情報発信

## エ スタートアップ創業支援事業

### (ア) 概要

新たな産業の創出や様々な社会課題の解決をけん引する起業家人材やスタートアップの育成・輩出を促進するため、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、企業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行っている。

### (イ) スタートアップ企業支援金

デジタル技術を活用し、地域活性化関連や生活利便性向上関連などの地域課題の解決を目指した企業をする人を対象として、企業に必要な経費の一部の支給及び経営面等に係る各種支援を行っている。

### (ウ) 開業ワンストップセンター

地域課題の解決を目指した起業をする個人及びスタートアップを対象として、スタートアップの起業を促進するため、国家戦略特区である開業ワンストップセンターの設置を活用し、法人設立等に関連する相談や手続支援を総合的に行っている。

### (エ) アクセラレーションプログラム

シード期のスタートアップ向けプロダクトの徹底検証プログラム及び起業前後のスタートアップ向け起業家養成プログラムを対象として、スタートアップに対して、6か月程度の間、複数のメンターによるメンタリングを中心とした成長支援プログラムを提供している。

## オ 質疑概要

Q 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画が10年の計画期間となっているが、資金調達やスタートアップ数に対する目標設定や数値設定は行っているのか。

A グランドデザインを作る中で、エコシステム・コンソーシアムにおいて目標値の設定を進めており、5年後に200億という数値を設定する予定である。

Q 産業や分野によって軌道に乗るまで様々だと思うが、サポートメニューの中で、支援の期間をどのように考えているのか。

A 単年度事業になっているため、1年間ではあるが、卒業生の方々にもコミュニティに参画してもらえる体制をとっている。

- Q 資金調達したスタートアップ数が20社とあるが、具体的にどのような分野があるのか。
- A 一つの分野には絞ることはできず、多種多様である。
- Q 台湾や中国などの海外との連携の中で、マッチングさせることがメインなのか。それとも海外企業が日本へ展開した際に日本企業とつなぐことを役割としているのか。
- A 両方ある。自社製品を日本展開する場合、チャンネルを様々持っている金融機関とつながることが重要であるため、地元金融機関とつなげたりもする。
- Q 市町村と都道府県でそれぞれスタートアップ支援に力を入れている場合もあり、市町村間においては近隣都市と競争せざるを得ないが、県としては全体で経済成長につなげていくという大きな視点になる。県と市町村がお互いの立場で推進できるような取組はあるか。
- A 1番の課題はスタートアップする起業家が少ないことである。各自治体が予算を確保してくるが、事業を担う民間の熱意が重要であり、行政はしっかりサポートに徹することで、コミュニティがうまく回ると感じる。公務員は人事異動があるため、事業の継続性や担当者の熱量に左右されてしまい、民間がついてこなくなってしまう。
- Q スタートアップはある一定のところまで支援した後は自走させることになると思う。業種にもよるが、その後どのように携わる必要があると考えているか。
- A スタートアップがある程度成長した後に必要になるのは、資金と人材である。これらが確保できていれば伸びていくため、あまり行政がかかわる必要はないと考えている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(SAKURA innobase Okinawaにて)